

地震学や火山学を社会に十分役立たせるために 「防災教育」の再考

Why do seismology and volcanology make poor contribution to disaster mitigation?:
reconsideration of education policy and method

小山 真人[1]

Masato Koyama[1]

[1] 静岡大・教育・総合科学

[1] DREAMS, Education, Shizuoka Univ.

<http://www.ipc.shizuoka.ac.jp/~edmkoya/>

従来の「防災教育」の考え方や方法には重大な不備があったと考える。

1. 市民への防災知識の普及活動は専門家個人の努力に任されがちであったが、その効果は疑問であり、より組織的かつ継続的な普及活動をおこなうべきである
2. 従来の普及書・解説ビデオ等には堅くて地味なものが多すぎる。大きくかつ永続的な効果を得るためには一流の演出が必要である。とくに芸術家・文学者・マスメディアとの共同作業はよい結果を生みだすに違いない。
3. 今後の防災知識の普及と教育は、警告に依存しがちだった従来の慣習を改め、平常時から自然への理解と愛着を育て、災害を大地の営みの一部としてとらえる成熟した自然観と文化の構築をめざすべきである。

小山(1999, 科学)は、地震学や火山学が防災・減災に十分役立っていない原因のひとつとして、情報の受け手側の基礎知識の不足と災害観の未成熟性を指摘した。この問題は、専門家から市民への情報伝達技術の未成熟性に起因するものもあるが、従来の「防災教育」の考え方や方法に重大な不備があった点が大きいと考える。

1. 組織的な普及活動を

これまで市民に対する地震・火山学の基礎知識の普及活動は、専門家や現場教師個人の努力に任されがちであった。しかし、たとえば「関西に地震は来ない」という悪名高き迷信の蔓延は止められなかったように、個人の散発的な活動では限界がある。この点で、火山学者たちの系統的な努力によって市民の間に「火山文化」を实らせているフランスの例は参考になる(小山, 1998, SClaS)。日本においても、学者集団が組織的かつ継続的な普及活動をおこなえば、かなりの効果が見込まれるはずである。

完全週5日制の実現を目前とした学校教育の中には防災教育のための時間枠がみつけにくい、防災訓練・総合的な学習の時間・休暇中の課外活動や自由研究などに着目すべきである。たとえば、防災訓練はたんなる避難訓練とみなされがちであり、毎年類似したことを強制させられるために、どこの自治体・機関・学校でも激しいマンネリ化や構成員の無関心に悩まされている。この機会が、学者が主体となった普及活動にもっと利用されるとよい。たとえば、居住地や研究対象地域の学校や自治体がおこなう防災訓練の際に押しかけ講師を名乗り出るような試みを、地震学会や火山学会が会員に呼びかけて組織的に実施したらどうだろうか。

2. 演出の大切さ

日本の学者の手による普及書・解説ビデオ等には堅くて地味なものが多すぎる。大きくかつ永続的な効果を得るためには、一流の演出が必要である。とくに芸術家・文学者・マスメディアとの共同作業はよい結果を生みだすに違いない。古くは「稲むらの火」があった。最近では防災落語(井上ほか, 1998, 地域安全学会論文集)が挙げられる。「日本沈没」のような啓蒙色の弱い娯楽作品であっても、当時の若者の進路に多大な影響をあたえたこと(いま40代前半の地震・火山学者に、この作品がきっかけで進路を選択した者が多い)は注目に値する。災害対策基本法の定める指定公共機関として、業務を通じて防災に寄与する責務を負わされている日本放送協会は、型にはまった防災番組ばかりを作るのではなく、歴史上の地震や火山噴火をテーマとした大河ドラマを作り、知識普及の意味をもたせたらどうだろうか。あるいは「関東大震災」(吉村, 1977, 文春文庫)を忠実に映画化するだけでも、社会に対する大きなインパクトと啓蒙効果があるだろう。

3. 成熟した自然観と文化の構築へ

これまで地震・噴火予知研究の成果は「だから要注意」という警告が付された形で社会に伝えられ、市民の防災意識向上のために利用されることが多かった。このような「警告依存型の防災」の欠点のひとつは、それによって得られる防災意識の風化速度が速いことである。たとえば、かりに東海地震が現在想定されているE領域(浜名湖~駿河湾のプレート沈み込み帯)の単独破壊とならずに、21世紀なかばに次の南海地震と同時に起きるシナリオとなった場合、静岡県民の防災意識をあと50年今のまま維持することはきわめて困難であろう。自然な心の働きとして本来的に忘却されやすい恐怖や緊張をとどめようとするところに、当初から無理があったとも言える。

また、これまでの防災教育が説いてきたものには、目の危険を避けるためだけの実利的・近視眼的な知識やノウハウが多く、自然の恵みと災害の本質についての根本的理解が重視されていなかったように見える。美しい

山脈や生命を育む平野が地震性地殻変動の賜物であること、風光明媚な高原や温泉が火山の恵みであることを十分教えてこなかったし、自然災害が悠久の大地の営みの中で起きるほんの一瞬の不幸なできごとであることもきちんと説いてきたとは言えないだろう。つまり 防災への動機は喚起しても、そこに魂を込めるという点で十分でなかった。

これからの地震・火山災害にかんする知識の普及と教育は、警告に依存しがちだった従来の慣習を改め、平常時から自然への理解と愛着を育て、災害を大地の営みの一部としてとらえる成熟した自然観と文化の構築をめざすべきと考える。自然現象への深い愛着と理解を示す社会が地震や火山噴火の危機に直面しても、人々はみずからの知識の上に立って適切に判断・行動できるだろうし、学者や行政機関の発する情報も、誤解や社会不安を起こすことなくすみやかに伝達・理解されるだろう。また、平常時においても、おざなりの防災計画や災害対策事業は、市民の支持を得られなくなるだろう。